



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月19日

上場取引所 東名

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柄澤 康喜

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 堀江 徳至

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日 配当支払開始予定日

TEL 03-5117-0305

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	2,440,924	17.8	158,078	△3.1	109,668	0.1
26年3月期中間期	2,071,301	3.3	163,096	—	109,567	—

(注) 包括利益 27年3月期中間期 308,160百万円 (△1.7%) 26年3月期中間期 313,638百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	177.55	—
26年3月期中間期	176.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	17,683,270	2,563,280	14.3
26年3月期	16,878,148	2,285,832	13.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 2,537,147百万円 26年3月期 2,260,324百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
27年3月期	—	29.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	20.9	120,000	28.4	194.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】2ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	633,291,754 株	26年3月期	633,291,754 株
27年3月期中間期	17,356,832 株	26年3月期	13,383,033 株
27年3月期中間期	617,660,202 株	26年3月期中間期	621,288,196 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、連結業績予想における経常収益については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示していません。

(2)個別業績の概要については、投資情報としての重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

(3)当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成していません。

## 【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
[平成26年9月中間期 決算説明資料]	（別添）

## 1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善がみられるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費や設備投資に弱い動きがみられました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆1,249億円（うち正味収入保険料1兆4,855億円）、資産運用収益が3,083億円、その他経常収益が76億円となった結果、2兆4,409億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆9,834億円（うち正味支払保険金8,274億円）、資産運用費用が137億円、営業費及び一般管理費が2,803億円、その他経常費用が52億円となった結果、2兆2,828億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期に比べ50億円減少し、1,580億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した中間純利益は、前年同期に比べ1億円増加し、1,096億円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,051億円増加し、17兆6,832億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,774億円増加し、2兆5,632億円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、経常利益2,300億円、当期純利益1,200億円と予想しております。なお、中間期の連結業績及び今後の見通しを勘案し、平成26年5月20日発表の予想数値を修正しております。予想の修正に関する事項につきましては、本日（平成26年11月19日）発表の「平成27年3月期（通期）の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・当年度発生の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で230億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で150億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに平成26年9月末から大きく変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん3,396百万円及び資本剰余金7,403百万円が減少するとともに、利益剰余金が4,006百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ121百万円増加しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	563,370	595,811
コールローン	78,649	128,246
買現先勘定	23,997	51,991
債券貸借取引支払保証金	228,706	245,465
買入金銭債権	73,337	112,758
金銭の信託	693,628	661,552
有価証券	12,710,203	13,449,331
貸付金	807,300	781,074
有形固定資産	484,272	477,014
無形固定資産	179,609	166,959
その他資産	844,543	864,562
退職給付に係る資産	49,123	48,122
繰延税金資産	108,550	65,212
支払承諾見返	53,500	53,500
貸倒引当金	△20,643	△18,333
資産の部合計	16,878,148	17,683,270
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	13,111,219	13,538,347
支払備金	1,467,103	1,426,546
責任準備金等	11,644,116	12,111,800
社債	226,185	226,187
その他負債	837,238	859,252
退職給付に係る負債	157,277	159,664
役員退職慰労引当金	1,121	1,037
賞与引当金	21,313	17,415
特別法上の準備金	67,054	70,275
価格変動準備金	67,054	70,275
繰延税金負債	117,404	194,309
支払承諾	53,500	53,500
負債の部合計	14,592,316	15,119,990
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	682,752	675,349
利益剰余金	385,295	481,612
自己株式	△29,903	△39,927
株主資本合計	1,138,144	1,217,034
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,053,222	1,256,731
繰延ヘッジ損益	23,430	28,497
為替換算調整勘定	35,261	24,522
退職給付に係る調整累計額	10,266	10,361
その他の包括利益累計額合計	1,122,180	1,320,113
少数株主持分	25,507	26,132
純資産の部合計	2,285,832	2,563,280
負債及び純資産の部合計	16,878,148	17,683,270

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	2,071,301	2,440,924
保険引受収益	1,734,811	2,124,986
(うち正味収入保険料)	1,424,962	1,485,508
(うち収入積立保険料)	77,593	73,856
(うち積立保険料等運用益)	26,498	25,113
(うち生命保険料)	182,751	496,895
(うち支払備金戻入額)	19,628	34,232
資産運用収益	331,447	308,316
(うち利息及び配当金収入)	108,776	122,221
(うち金銭の信託運用益)	4,720	42,688
(うち有価証券売却益)	40,455	21,216
(うち特別勘定資産運用益)	197,828	145,451
(うち積立保険料等運用益振替)	△26,498	△25,113
その他経常収益	5,043	7,621
経常費用	1,908,205	2,282,845
保険引受費用	1,586,415	1,983,461
(うち正味支払保険金)	821,554	827,436
(うち損害調査費)	69,455	74,695
(うち諸手数料及び集金費)	274,063	299,443
(うち満期返戻金)	157,995	145,889
(うち生命保険金等)	175,801	160,003
(うち責任準備金等繰入額)	83,048	473,429
資産運用費用	47,279	13,735
(うち金銭の信託運用損)	36,094	388
(うち有価証券売却損)	2,062	4,498
(うち有価証券評価損)	3,986	3,995
営業費及び一般管理費	259,922	280,379
その他経常費用	14,587	5,268
(うち支払利息)	4,117	3,617
経常利益	163,096	158,078
特別利益	674	3,007
固定資産処分益	674	3,007
特別損失	5,268	6,186
固定資産処分損	1,962	1,323
減損損失	471	1,642
特別法上の準備金繰入額	2,833	3,220
価格変動準備金繰入額	2,833	3,220
税金等調整前中間純利益	158,501	154,898
法人税及び住民税等	14,110	13,320
法人税等調整額	33,410	30,704
法人税等合計	47,521	44,025
少数株主損益調整前中間純利益	110,980	110,873
少数株主利益	1,412	1,205
中間純利益	109,567	109,668

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	110,980	110,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,814	202,738
繰延ヘッジ損益	△3,982	5,066
為替換算調整勘定	38,923	△11,397
退職給付に係る調整額	—	94
持分法適用会社に対する持分相当額	3,902	784
その他の包括利益合計	202,658	197,287
中間包括利益	313,638	308,160
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	310,267	307,601
少数株主に係る中間包括利益	3,370	559

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,752	353,506	△24,823	1,111,435
会計方針の変更による累積的影響額			△30,261		△30,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	682,752	323,245	△24,823	1,081,174
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,790		△16,790
中間純利益			109,567		109,567
自己株式の取得				△5,035	△5,035
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			1,907		1,907
持分法の適用範囲の変動			862		862
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	95,547	△5,034	90,513
当中間期末残高	100,000	682,752	418,792	△29,857	1,171,687

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	891,253	26,428	△29,539	—	888,143	22,046	2,021,625
会計方針の変更による累積的影響額					—		△30,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	891,253	26,428	△29,539	—	888,143	22,046	1,991,364
当中間期変動額							
剰余金の配当							△16,790
中間純利益							109,567
自己株式の取得							△5,035
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							1,907
持分法の適用範囲の変動							862
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	163,850	△3,982	39,818	—	199,686	2,267	201,954
当中間期変動額合計	163,850	△3,982	39,818	—	199,686	2,267	292,467
当中間期末残高	1,055,103	22,446	10,279	—	1,087,829	24,314	2,283,831

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,752	385,295	△29,903	1,138,144
会計方針の変更による累積的影響額		△7,403	4,006		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	675,349	389,302	△29,903	1,134,747
当中間期変動額					
剰余金の配当			△17,357		△17,357
中間純利益			109,668		109,668
自己株式の取得				△10,025	△10,025
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	92,310	△10,023	82,287
当中間期末残高	100,000	675,349	481,612	△39,927	1,217,034

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,285,832
会計方針の変更による累積的影響額					—		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,282,435
当中間期変動額							
剰余金の配当							△17,357
中間純利益							109,668
自己株式の取得							△10,025
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	203,509	5,066	△10,738	94	197,932	624	198,557
当中間期変動額合計	203,509	5,066	△10,738	94	197,932	624	280,844
当中間期末残高	1,256,731	28,497	24,522	10,361	1,320,113	26,132	2,563,280

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。